

Asia Indicators

発表日: 2022年2月18日(金)

豪州の雇用は「ウィズ・コロナ」で底入れが続く(Asia Weekly(2/11~2/18))

~インドのインフレ率は原油高も追い風に7ヶ月ぶりに目標を上回る水準に昂進~

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 西濱 徹(Tel:03-5221-4522)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
2/11(金)	(マレーシア)10-12月実質 GDP(前年比)	+3.6%	+3.3%	▲4.5%
	(台湾)1月消費者物価(前年比)	+2.84%	+2.5%	+2.62%
	1月輸出(前年比)	+16.7%	+17.2%	+23.4%
	1月輸入(前年比)	+24.9%	+25.0%	+28.1%
	(インド)12月鉱工業生産(前年比)	+0.4%	--	+1.3%
2/14(月)	(インド)1月消費者物価(前年比)	+6.01%	+6.00%	+5.66%
2/15(火)	(フィリピン)12月海外送金(前年比)	+3.3%	--	+5.1%
2/16(水)	(韓国)1月失業率(季調済)	3.6%	--	3.8%
	(中国)1月消費者物価(前年比)	+0.9%	+1.0%	+
	1月生産者物価(前年比)	+9.1%	+9.5%	+
2/17(木)	(豪州)1月失業率(季調済)	4.2%	4.2%	4.2%
	(シンガポール)1月非石油輸出(前年比)	+17.6%	+12.4%	+18.4%
	10-12月実質 GDP(前年比・改定値)	+6.1%	+6.2%	+5.9%*
	(フィリピン)金融政策委員会(翌日物リバースレポ金利)	2.00%	2.00%	2.00%

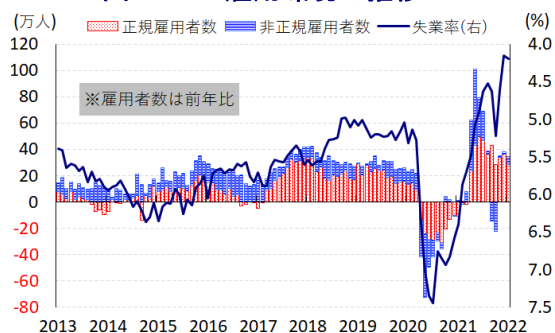
(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。※は速報値

【豪州】~オミクロン株による感染急拡大も、「ウィズ・コロナ」戦略の維持を受けて雇用は底入れが続いている~

17日に発表された1月の失業率(季調済)は4.2%となり、前月(4.2%)から横這いで推移している。失業者数は前月比+0.6万人と前月(同▲6.2万人)から3ヶ月ぶりの拡大に転じており、非正規雇用に対する求職者数(同▲1.4万人)は3ヶ月連続で減少している一方、正規雇用に対する求職者数(同+1.9万人)は3ヶ月ぶりの拡大に転じたことが全体を押し上げているものの、中期的な基調は減少傾向で推移するなど調整が進んでいる。一方の雇用者数は前月比+1.3万人と前月(同+6.5万人)から3ヶ月連続で拡大しており、正規雇用者数(同▲1.7万人)は3ヶ月ぶりの減少に転じる一方、非正規雇用者数(同+3.0万人)の拡大が全体を押し上げているほか、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど底入れが進んでいる。年明け以降はオミクロン株による新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)の急拡大が直撃する事態に見舞われているものの、ワクチン接種の進展を前提に経済活動の正常化を図る『ウィズ・コロナ』戦略が維持されており、長期に亘る行動制限の余波が残る大都市部を中心に雇用環境の改善が続いている。雇用環境の改善を追い風に労働力人口も拡大が続くなど労働市場への参入の動きも活発化

しており、この動きを反映して労働参加率は66.2%と前月（66.1%）から+0.1pt上昇するなど、雇用の底入れが続いている。

図1 AU 雇用環境の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

[インド]～生活必需品を巡る物価の動きはまちまちながら、インフレ率は7ヶ月ぶりに目標を上回る水準に加速～

11日に発表された昨年12月の鉱工業生産は前年同月比+0.4%となり、前月（同+1.3%）から伸びが鈍化した。ただし、当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比は2ヶ月ぶりの拡大に転じているものの、中期的な基調は減少傾向で推移するなど頭打ちの動きが続いている。耐久消費財関連の生産に底打ち感がうかがえるほか、鉱物資源関連の生産も同様に底打ちする動きがみられるものの、インフラ関連のほか、資本財関連の生産は引き続き弱含む動きが続いている上、中間財関連の生産も同様に調整が続いており、幅広い分野で生産活動に下押し圧力が掛かる動きがみられる。年明け以降はオミクロン株による新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）の感染再拡大を受けて製造業を中心に企業マインドに下押し圧力が掛かっており、生産活動に一段と調整圧力が掛かっている可能性が考えられる。

14日に発表された1月の消費者物価は前年同月比+6.01%となり、前月（同+5.66%）から加速して7ヶ月ぶりに中銀（インド準備銀行）の定めるインフレ目標（4±2%）を上回る伸びとなった。ただし、前月比は▲0.30%と前月（同▲0.30%）から2ヶ月連続で下落しており、国際原油価格の高止まりを反映してエネルギー価格は上昇が続く一方、生鮮品をはじめとする食料品価格は2ヶ月連続で下落するなど物価を下押ししており、生活必需品を巡る物価の動きはまちまちの状況にある。なお、当研究所が試算した食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率はわずかに伸びが鈍化しているものの、前月比は上昇基調が続くなどインフレ圧力はくすぶっている。エネルギー価格の上昇に伴う輸送コストの上振れを反映して幅広く財価格に押し上げ圧力が掛かる動きがみられるほか、新型コロナウイルスの感染再拡大にも拘らず経済活動の正常化を維持する姿勢が採られており、サービス物価にも押し上げ圧力が掛かるなど全般的にインフレ圧力が高まる様子がうかがえる。

図2 IN 鉱工業生産の推移

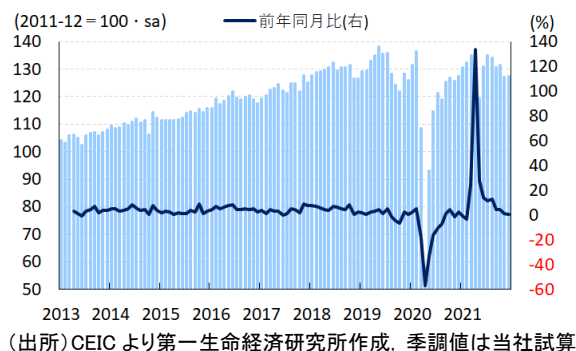


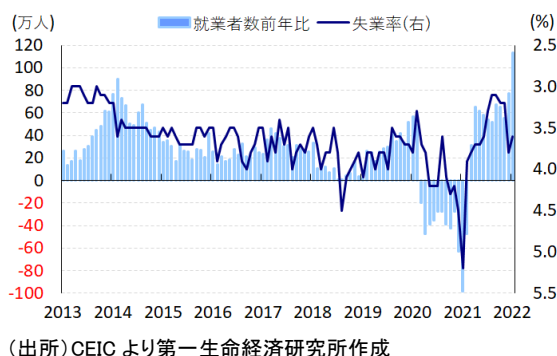
図3 IN インフレ率の推移



[韓国]～若年層で雇用に底入れの動きがみられる一方、高齢層の雇用環境は厳しさを増す対照的な動き～

16日に発表された1月の失業率(季調済)は3.6%となり、前月(3.8%)から0.2pt改善している。失業者数は前月比▲3.9万人と前月(同+16.6万人)から2ヶ月ぶりの減少に転じている上、中期的な基調も減少傾向で推移しているほか、そのペースも再び加速感を強めるなど調整が進んでいる。年代別では、10代の若年層や40代の働き盛り世代で拡大する動きがみられるものの、60代以上の高齢層を中心に減少圧力が強まっている。一方の雇用者数は前月比+6.8万人と前月(同+4.9万人)から12ヶ月連続で拡大しており、中期的な基調も拡大傾向を強めるなど底入れの動きが進んでいる。年代別でも、60代以上の高齢層で調整する動きがみられるものの、それ以外のすべての年代で拡大する動きが確認されており、雇用を取り巻く環境は改善している。雇用形態別でも、非正規雇用者で調整圧力がくすぶるものの、正規雇用者で底入れの動きがみられるなど、年代及び雇用形態によって雇用を取り巻く状況は異なっている。なお、労働力人口は前月比+0.3万人と前月(同+2.2万人)から5ヶ月連続で拡大しており、中期的な基調も拡大傾向を強めているものの、労働参加率は63.4%と前月(63.4%)から横這いで推移している一方、60代以上の高齢層で減少する動きが顕著になるなど労働市場から退出している様子がうかがえる。これまで弱含む動きが続いてきた若年層で雇用環境は改善している一方、比較的堅調な動きをみせてきた高齢層の雇用環境は厳しさを増す様子がうかがえるなど、雇用全体としては『行っ て来い』の状況にあると判断することが出来る。

図4 KR 雇用環境の推移



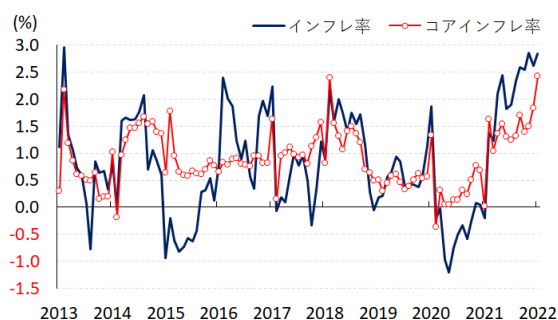
[台湾]～生活必需品のみならず幅広くインフレ圧力が強まるなか、インフレ率は約9年ぶりの水準に昂進～

11日に発表された1月の消費者物価は前年同月比+2.84%となり、前月(同+2.62%)から加速して

2013年2月以来となる約9年ぶりの高い伸びとなった。前月比も+0.58%と前月（同▲0.21%）から2ヶ月ぶりの上昇に転じており、国際原油価格の上昇を反映してエネルギー価格に押し上げ圧力が掛かっているほか、生鮮品をはじめとする食料品価格も上昇しており、生活必需品を中心にインフレ圧力が強まっている。なお、生鮮食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率も前年同月比+2.42%と前月（同+1.84%）から加速しており、2018年2月以来となる約4年ぶりに2%を上回る伸びとなっている。前月比も+0.63%と前月（同+0.25%）から上昇ペースが加速しており、エネルギー価格の上昇を受けた輸送コストの上振れを反映して幅広く財価格に押し上げ圧力が掛かっているほか、新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）の感染一服による経済活動の正常化を受けてサービス物価にも押し上げ圧力が掛かるなど、幅広くインフレ圧力が強まっている様子がうかがえる。

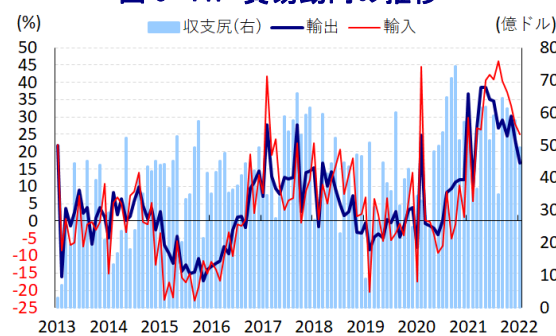
また、同日に発表された1月の輸出額は前年同月比+16.7%となり、前月（同+23.4%）から伸びが鈍化した。前月比は▲5.4%と前月（同▲1.1%）から2ヶ月連続で減少しており、中期的な基調は拡大傾向で推移するも拡大ペースは鈍化するなど頭打ちする兆候がうかがえる。財別では、主力の輸出財である半導体をはじめとする電子部品関連の輸出は堅調な推移をみせている一方、プラスチックやゴムなど素材関連の輸出に下押し圧力が掛かったことが輸出全体の重石となっている。国・地域別でも、米国や欧州など先進国向けは堅調な推移をみせる一方、最大の輸出相手である中国本土向けやアジア新興国向けに頭打ち感が出ていることが輸出全体の重石となっている。一方の輸入額は前年同月比+24.9%となり、前月（同+28.1%）から伸びが鈍化している。前月比も▲3.0%と前月（同▲1.3%）から2ヶ月連続で減少しているものの、中期的な基調は拡大傾向で推移するなど底堅い動きが続いている。原油をはじめとする国際商品市況の上昇の動きは輸入額を押し上げている一方、素材及び部材関連の輸入に一服感が出ていることが輸入全体の重石となっている。結果、貿易収支は+49.17億ドルと前月（+57.67億ドル）から黒字幅が縮小している。

図5 TW インフレ率の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

図6 TW 貿易動向の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

[フィリピン]～米国からの送金は堅調に推移も中東や欧州に頭打ち感、昨年通年の流入額は過去最高を更新～

15日に発表された昨年12月の海外移民労働者による送金流入額は前年同月比+3.3%となり、前月（同+5.1%）から伸びが鈍化した。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比は3ヶ月連続で減少している上、中期的な基調も減少傾向に転じるなど頭打ちの動きが強まっている様子がうかがえる。国・地域別では、全体の4割強を占める米国からの流入額は米国経済の堅調さを背景に拡大が続いている一方、2割弱を占める中東からの流入額は昨年末にかけて国際原油価格の上昇が一服したことを反映

して下押し圧力が掛かっているほか、1割強を占める欧州からの流入額も感染再拡大による景気の下振れ懸念を受けて鈍化しており、全体の足を引っ張っている。なお、昨年通年の送金流入額は前年比+5.1%と前年（同▲0.8%）から2年ぶりの拡大に転じており、過去最大を更新している。

17日、フィリピン中央銀行は定例の金融政策委員会を開催し、政策金利である翌日物リバースレポ金利を10会合連続で最低水準の2.00%に据え置くとともに、短期金利の上限（翌日物借入金利）と下限（翌日物借入金利）をそれぞれ2.50%、1.50%に据え置く決定を行った。会合後に公表された声明文では、物価動向について「今年及び来年はインフレ目標の範囲内での推移が見込まれる」とする一方、「国内における食料品価格や国際原油価格の上昇を受けて前回見通しをわずかに上回っている」としつつ「インフレ期待の上昇はわずかに留まり、目標域内で固定されている」との見方を示した。なお、物価を巡るリスクについては「今年はやや上方に傾いているが、来年には均衡する」とする一方、「感染対策を目的とする行動制限の緩和が遅れれば下振れリスクが顕在化する」として、引き続き感染動向に左右される可能性を示唆している。景気動向については「回復基調が続いている」としつつ、「国際商品市況の上昇や地政学リスク、ワクチン接種動向の違いによる世界経済への影響に左右される」との見方を示した。政策運営については「現時点においては不確実性に対応すべく緩和姿勢を維持することが賢明」としつつ、先行きについては「物価と金融市場の安定に向けて、状況が許す限り政策の正常化を慎重に検討する」との考えを示したものの、当面は景気回復を優先するものと見込まれる。

図7 PH 海外送金の推移

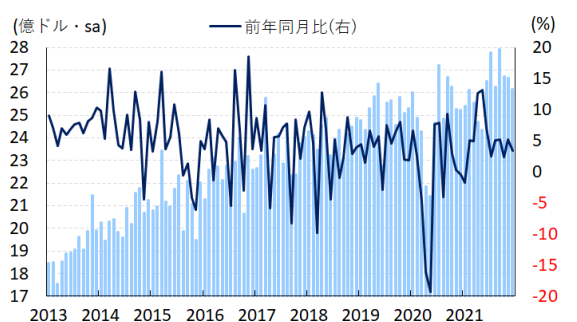
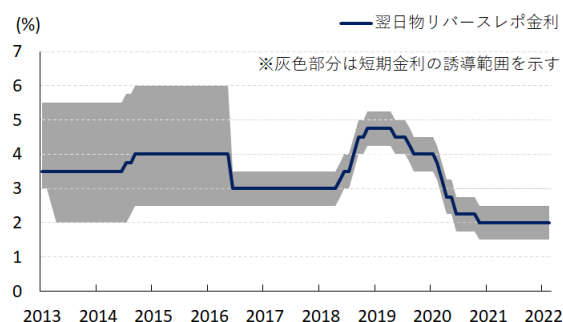


図8 PH 金融政策の推移



[シンガポール]～世界経済の回復が輸出を押し上げ、2021年の経済成長率は+7.6%と11年ぶりの高水準に～

17日に発表された1月の非石油輸出額は前年同月比+17.6%となり、前月（同+18.4%）から伸びが鈍化した。ただし、前月比は+4.98%と前月（同+2.55%）から5ヶ月連続で拡大しており、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど底入れが進んでいる。主力の輸出財である機械製品関連や化学製品関連を中心に堅調な動きが続いており、欧米をはじめとする主要国を中心に『ウィズ・コロナ』戦略による回復が続いているほか、ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国など周辺国でも『ウィズ・コロナ』戦略への転換を追い風に景気の底入れが進んでいることも輸出を押し上げている。原油関連を併せた総輸出額も前年同月比+22.1%と前月（同+28.0%）から伸びが鈍化しているものの、前月比は+0.2%と前月（同+1.8%）から4ヶ月連続で拡大しており、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど底入れが続いている。一方の輸入額も前年同月比+28.3%となり、前月（同+35.4%）から伸びが鈍化している。前月比は+0.1%と前月（同+4.7%）から6ヶ月連続で拡大しており、中期的な基調も拡大傾向で推移す

るなど輸出同様に底入れが続いている。原油をはじめとする国際商品市況の上昇に加え、輸出の堅調さを反映して素材及び部材などに対する需要が下支えされていることも輸入の堅調さに繋がっている。結果、貿易収支は+48.41億SGドルと前月(+48.64億SGドル)からわずかに黒字幅が縮小している。

また、同日に発表された昨年10-12月の実質GDP成長率(改定値)は前年同期比+6.1%となり、先月に発表された速報値(同+5.9%)から上方修正された。前期比年率ベースの成長率は+9.50%と速報値段階(同+10.71%)から下方修正されているものの、前期以前の数値が上方修正されたことが影響している。欧米を中心とする世界経済の回復を追い風に輸出の底入れが進んでいる一方、経済活動の正常化を受けたpent-up・デマンドによる家計消費の押し上げが一巡したことに加え、企業部門による設備投資意欲も底這いの動きが続いて固定資本投資に下押し圧力が掛かるなど、内需を取り巻く状況は力強さを欠く展開が続いている。分野ごとの生産の動きも跛行色がこれまで以上に鮮明になっている様子がうかがえる。結果、2021年通年の経済成長率は+7.6%と速報値段階(+7.2%)から上方修正されており、世界金融直後の2010年(+14.5%)以来の高い伸びとなっている。

図9 SG 貿易動向の推移

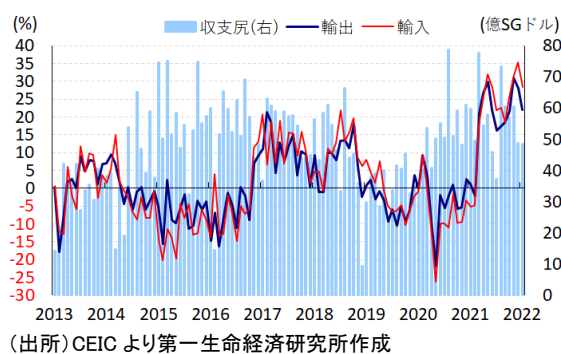
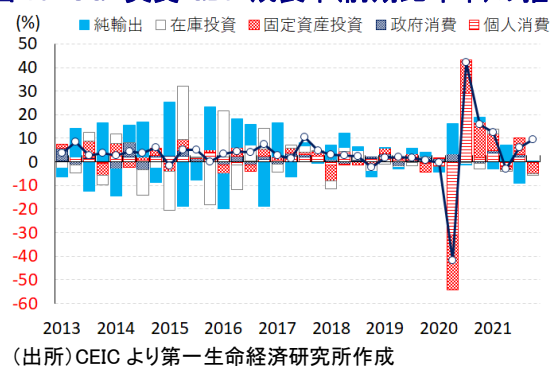


図10 SG 実質GDP成長率(前期比年率)の推移



以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。